

四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	238,954	242,985	1,006,365
経常利益 (百万円)	3,841	4,129	17,752
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,678	2,411	6,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,448	1,773	7,173
純資産額 (百万円)	51,756	57,531	55,992
総資産額 (百万円)	390,768	372,583	399,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.40	5.76	14.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.0	10.9	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,183	5,719	15,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,235	1,479	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,733	△10,134	△13,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	78,691	67,807	70,594

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社83社および関連会社30社の合計113社（平成24年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は29社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子 (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (13社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 7社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (7社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 4社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (19社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 5社、海外 4社) カネヨウ㈱ フォン・ジャパン・ディベロップメント㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）における世界経済は、米国においてはごく緩やかな景気の回復がみられたものの、欧州においては債務問題による経済不振が続き、またその影響により、中国およびアジア新興国においては輸出が鈍化しました。

一方、わが国経済は、復興需要や政策効果などによる消費の増加を背景に、穏やかな回復基調となりました。
このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比40億31百万円（1.7%）増加の2,429億85百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比3億18百万円（1.7%）増加の195億2百万円となりました。営業利益は、前年同期比1億49百万円（3.1%）減少し、46億1百万円となりました。営業外収支は、支払利息の減少や持分法による投資損失の改善等により、4億37百万円良化しました。その結果、経常利益は2億88百万円（7.5%）増加の41億29百万円となりました。特別損益は、投資有価証券評価損などを計上し1億28百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2億34百万円（6.2%）増加の40億円となり、四半期純利益は、前年同期比2億67百万円（10.0%）減少の24億11百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

① 電子

欧州での二輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移しました。また、半導体部品・製造装置事業は、企業の設備投資回復などにより好調に推移しました。ICT・モバイルソリューション事業は、引き続きスマートフォン等携帯端末市場の好況を受け、順調に推移しました。

その結果、電子セグメントの売上高は前年同期比34億98百万円増加の608億43百万円、営業利益は4億16百万円増加の21億69百万円となりました。

② 食品・食糧

畜産事業は、国内需要の低迷により全般的に低調に推移しました。食品事業は、需給環境が比較的安定しており全般的に底堅く推移しました。食糧事業は、海外の穀物市況の高騰に伴う一部需要家の買い控えや製品価格の下落等もあり、厳しい外部環境が続きました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前年同期比15億73百万円減少の714億87百万円、営業利益は4億49百万円減少の10億98百万円となりました。

③ 鉄鋼

欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移しました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前年同期比15億28百万円減少の263億38百万円、営業利益は2億75百万円減少の6億81百万円となりました。

④ 機械・プラント

工作機械・産業機械関連取引は、国内の需要回復により好調に推移しました。自動車関連取引は、概ね堅調に推移しました。プラント関連取引は、プロジェクトが減少したものの収益性は改善しました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前年同期比27億98百万円減少の124億79百万円、営業利益は1億87百万円となり、前年同期比2億4百万円良化しました。

⑤ 環境・素材

化学品事業は、車載用電池原料の輸出取引がやや低調に推移する一方で、医薬品原料・健康食品の輸入取引は堅調に推移しました。エネルギー事業は、海外原油価格が乱高下したものの、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり堅調に推移しました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前年同期比53億11百万円増加の665億85百万円、営業利益は97百万円減少の2億43百万円となりました。

⑥ その他

売上高は前年同期比11億19百万円増加の52億49百万円、営業利益は物流・保険サービス事業が良化したことから76百万円増加し、2億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは57億19百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億79百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは101億34百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は678億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げ等により、57億19百万円の収入（前年同期は71億83百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却や貸付金の回収等により、14億79百万円の収入（前年同期は22億35百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、101億34百万円の支出（前年同期は17億33百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億7百万円であり、電子セグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 926,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 7,497,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 411,212,000	411,212	同上
単元未満株式	普通株式 2,866,010	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	411,212	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権13個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 兼松㈱	神戸市中央区伊藤町 119番地	926,000	—	926,000	0.21
（相互保有株式） 兼松日産農林㈱	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	4,239,000	—	4,239,000	1.00
カネヨウ㈱	大阪府中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン㈱	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	8,423,000	—	8,423,000	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,835	68,217
受取手形及び売掛金	※3 163,782	※3 141,139
リース投資資産	666	669
たな卸資産	57,113	58,895
短期貸付金	974	3,902
繰延税金資産	3,322	1,912
その他	22,180	22,500
貸倒引当金	△294	△314
流動資産合計	318,581	296,922
固定資産		
有形固定資産	27,028	26,357
無形固定資産	1,905	2,112
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	28,358
長期貸付金	5,790	2,505
固定化営業債権	1,886	2,043
繰延税金資産	10,842	11,682
その他	7,585	6,330
貸倒引当金	△3,734	△3,729
投資その他の資産合計	52,238	47,190
固定資産合計	81,172	75,660
資産合計	399,753	372,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 138,627	※3 118,684
短期借入金	78,444	73,868
リース債務	726	737
未払法人税等	1,863	288
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	35	24
その他	27,138	29,882
流動負債合計	246,837	223,487
固定負債		
長期借入金	82,403	77,477
リース債務	1,394	1,360
繰延税金負債	160	143
退職給付引当金	2,736	2,839
訴訟損失引当金	910	970
役員退職慰労引当金	537	315
資産除去債務	821	838
その他	7,958	7,619
固定負債合計	96,922	91,564
負債合計	343,760	315,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,597	27,570
利益剰余金	15,003	17,415
自己株式	△550	△477
株主資本合計	69,830	72,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	△845
繰延ヘッジ損益	492	123
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	△31,519	△31,161
その他の包括利益累計額合計	△30,822	△31,817
少数株主持分	16,984	17,058
純資産合計	55,992	57,531
負債純資産合計	399,753	372,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	238,954	242,985
売上原価	219,770	223,482
売上総利益	19,184	19,502
販売費及び一般管理費	14,433	14,901
営業利益	4,750	4,601
営業外収益		
受取利息	124	134
受取配当金	239	227
為替差益	73	95
その他	165	342
営業外収益合計	602	798
営業外費用		
支払利息	1,051	932
持分法による投資損失	145	23
その他	315	314
営業外費用合計	1,512	1,270
経常利益	3,841	4,129
特別利益		
有形固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	58	232
特別利益合計	72	235
特別損失		
固定資産処分損	14	12
減損損失	—	71
投資有価証券売却損	91	1
投資有価証券評価損	41	208
訴訟損失引当金繰入額	—	70
特別損失合計	146	364
税金等調整前四半期純利益	3,766	4,000
法人税、住民税及び事業税	391	496
法人税等調整額	481	883
法人税等合計	872	1,380
少数株主損益調整前四半期純利益	2,893	2,619
少数株主利益	215	208
四半期純利益	2,678	2,411

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,893	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△975
繰延ヘッジ損益	△66	△380
為替換算調整勘定	△49	409
持分法適用会社に対する持分相当額	21	99
その他の包括利益合計	△445	△846
四半期包括利益	2,448	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,169	1,417
少数株主に係る四半期包括利益	279	356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,766	4,000
減価償却費	544	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	97
受取利息及び受取配当金	△363	△361
支払利息	1,051	932
持分法による投資損益 (△は益)	145	23
固定資産処分損益 (△は益)	0	9
減損損失	—	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	32	△231
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	208
訴訟損失引当金繰入額	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	13,130	24,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,561	△1,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,447	△21,761
その他	△1,154	710
小計	9,205	8,145
利息及び配当金の受取額	463	498
利息の支払額	△617	△558
法人税等の支払額	△1,867	△2,353
訴訟関連損失の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,183	5,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,305	△129
有形固定資産の取得による支出	△353	△352
有形固定資産の売却による収入	469	555
無形固定資産の取得による支出	△92	△297
投資有価証券の取得による支出	△72	△152
投資有価証券の売却による収入	487	246
子会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△53	△15
貸付金の回収による収入	248	475
その他	296	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,235	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,951	△6,690
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,904	△3,220
少数株主からの払込みによる収入	4	—
その他	△318	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	△10,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,265	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	67,426	70,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 78,691	※1 67,807

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKanematsu Taiwan Corporation、Kanematsu Europe Plc、Kanematsu GmbH、Kanematsu Australia Ltd.、Kanematsu Semiconductor Singapore Pte.Ltd.については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更により、これらの連結子会社5社については、当第1四半期連結累計期間は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
Century Textile Industry	759百万円	Century Textile Industry	702百万円
True Corporation Public	407	True Corporation Public	407
門司港サイロ	200	門司港サイロ	250
その他	1,540	その他	1,126
計	2,906百万円	計	2,486百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	5,722百万円		4,323百万円
(うち輸出割引手形)	5,177		3,708
受取手形裏書譲渡高	109		80

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,167百万円		1,834百万円
支払手形	1,454		1,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	78,999百万円		68,217百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△308		△410
現金及び現金同等物	78,691百万円		67,807百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	57,345	73,060	27,866	15,277	61,274	234,824	4,130	238,954	—	238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1	12	2	9	42	16	58	△58	—
計	57,361	73,062	27,878	15,279	61,284	234,866	4,146	239,012	△58	238,954
セグメント利益又は損失(△)	1,753	1,547	956	△17	340	4,580	143	4,723	27	4,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円には、のれんの純額処理額20百万円、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	60,843	71,487	26,338	12,479	66,585	237,735	5,249	242,985	—	242,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	61	2	7	98	12	110	△110	—
計	60,868	71,488	26,400	12,482	66,593	237,834	5,262	243,096	△110	242,985
セグメント利益	2,169	1,098	681	187	243	4,380	219	4,599	2	4,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円40銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,678	2,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,678	2,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,620	418,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。